

令和5年度

国土交通省関係
補正予算の概要

令和5年11月
国土交通省

基本的考え方

1. 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
 - I. 物価高から国民生活を守る
 - II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
 - III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する
 - IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
 - V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保するの五つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上した。
なお、現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施については、各項目を実施するための個々の事業の中で必要な経費を措置している。
2. 「I. 物価高から国民生活を守る」においては、
 - ①物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援
 - ②エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化に必要な経費を計上した。
3. 「II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」においては、
 - ①中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援
 - ②経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大に必要な経費を計上した。
4. 「III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」においては、
 - ①生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大
 - ②イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援に必要な経費を計上した。
5. 「IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」においては、
 - ①デジタルによる地方の活性化
 - ②デジタル行財政改革
 - ③公的セクター等の改革
 - ④DXの推進に関連するその他の取組
 - ⑤人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用
 - ⑥包摂社会の実現に必要な経費を計上した。

6. 「Ⅴ. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する」においては、
- ①自然災害からの復旧・復興の加速
 - ②防災・減災、国土強靱化の推進
 - ③国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応
- に必要な経費を計上した。

補正予算国費総額

2兆 555億円

公 1兆7,627億円
非 2,927億円

I. 物価高から国民生活を守る 2, 140億円

公 1,700億円
非 440億円

1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

非 40億円

2. エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

公 1,700億円
非 400億円

II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を 実現する 1, 938億円

公 1,191億円
非 747億円

1. 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を 通じた賃上げ継続の支援

非 17億円

2. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

公 1,191億円
非 730億円

III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する 191億円

公 148億円
非 43億円

1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための 国内投資の更なる拡大

公 148億円
非 39億円

2. イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

非 3億円

IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

1, 092億円

	<input type="checkbox"/> 公	448億円
	<input type="checkbox"/> 非	644億円
1. デジタルによる地方の活性化		
	<input type="checkbox"/> 公	41億円
	<input type="checkbox"/> 非	281億円
2. デジタル行財政改革		
	<input type="checkbox"/> 公	65億円
3. 公的セクター等の改革		
	<input type="checkbox"/> 公	13億円
	<input type="checkbox"/> 非	91億円
4. DXの推進に関連するその他の取組		
	<input type="checkbox"/> 公	81億円
	<input type="checkbox"/> 非	32億円
5. 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用		
	<input type="checkbox"/> 非	238億円
6. 包摂社会の実現		
	<input type="checkbox"/> 公	248億円
	<input type="checkbox"/> 非	2億円

V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

1兆5, 195億円

	<input type="checkbox"/> 公	1兆4,141億円
	<input type="checkbox"/> 非	1,054億円
1. 自然災害からの復旧・復興の加速		
	<input type="checkbox"/> 公	3,275億円
2. 防災・減災、国土強靱化の推進		
	<input type="checkbox"/> 公	1兆749億円
	<input type="checkbox"/> 非	380億円
3. 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応		
	<input type="checkbox"/> 公	117億円
	<input type="checkbox"/> 非	673億円

- ※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 デジタル庁一括計上分を含む。
- ※4 防災・減災、国土強靱化の推進（1兆749億円）には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分（2,476億円）を含む。

上記のほか、

- （1）海上保安業務遂行に必要な不可欠な燃料費等の追加（国費 127億円）
- （2）ゼロ国債（事業費 777億円）
- （3）事業加速円滑化国債（事業費 1,061億円（R5支出予定額を含む））
- （4）財政投融资（300億円）

がある。

- ※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 デジタル庁一括計上分を含む。

I. 物価高から国民生活を守る

1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

(1) タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業

非 国費 3,954 百万円

LPガスの価格高騰による負担軽減のため、燃料油価格の激変緩和事業（経済産業省）に準じて、タクシー事業者に対する支援を実施。 ※既存予算とあわせて活用

2. エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

(1) 質の高い住宅ストック形成に関する省エネ住宅への支援（仮称）

公 国費 170,000 百万円 非 国費 40,000 百万円

エネルギー価格など物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図るため、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援を実施。

II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

1. 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

(1) 建設業の担い手確保に向けた賃上げの実現

非 国費 320 百万円

建設工場の現場を担う技能者の賃金引上げを実現するため、適正な労務費の目安を検討するとともに、適正な賃金が技能者まで支払われているかを簡易に確認できる仕組みを検討するための調査等を実施。

- (2) 造船業における人材の確保・育成、船員教育の質の向上・充実、航空機操縦士養成のための施設整備等

非 国費 1,357 百万円

次世代船舶の建造等に対応するための人材の確保・育成や船員及び航空機操縦士の安定的な養成・確保を推進するための各養成機関における訓練に必要な練習船及び航空機に係る燃料費の確保や必要となる施設の整備等を実施。

2. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

- (1) 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

非 国費 20,000 百万円

地域一体となった観光地の再生・高付加価値化により、地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図るため、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的 DX 化などの取組について、計画的・継続的に支援。

- (2) 地方誘客促進によるインバウンド拡大

非 国費 18,404 百万円

高付加価値旅行者（着地消費額 100 万円以上/人）やビジネス客を含む訪日観光客の地方への誘客等を促進するため、全国各地での特別な体験の提供や期間限定のツアーの造成、地域に埋もれた観光資源の掘り起こし・磨き上げ、クルーズの上質な寄港地観光ツアー造成等を支援するとともに、海外への積極的な情報発信を実施。

- (3) 訪日外国人旅行者の受入環境の整備

非 国費 26,602 百万円

観光施設等における非常時の対応や医療機関の訪日外国人旅行者への対応の強化等の促進に加え、宿泊施設における省エネ等の設備投資支援及び人材不足対策を総合的に実施するとともに、車両の大型化・バリアフリー化等の公共交通の対応力増強や空港業務の体制強化等の受入環境整備に向けた対策を推進。

(4) オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業

公 国費 1,000 百万円 非 国費 5,000 百万円

観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現するため、地域における受入環境の整備・増強、需要の適切な管理、需要の分散・平準化やマナー違反の未然防止・抑制、地域住民と協働した観光振興を図る取組を包括的に支援。

(5) 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

公 国費 72,471 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。

(6) 民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客推進

非 国費 938 百万円

民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客を通じて地方活性化を推進するため、積極的な広報、コンテンツの充実、インバウンド等の来訪に対応した来場者サービスの向上等を図る取組を実施。

(7) コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

公 国費 14,765 百万円 非 国費 111 百万円

多様なライフスタイルを支える持続可能な多極連携型の都市構造の実現や、地域観光等の拠点の創出を推進するため、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりや都市公園の整備等の地域活性化に資する取組への支援等を実施。また、地域活性化を実現するかわまちづくり等の良好な水辺空間を創出。

(8) 地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化

公 国費 1,180 百万円 非 国費 200 百万円

地方都市におけるまちなかの再生と域内消費の促進を図るため、民間都市開発推進機構が支援したまちづくりファンドを通じて、空き店舗、古民家等の再生等に取り組む民間事業に対して支援を実施。また、都市の国際競争力の強化を図るため、都市機能が集積する都市の中核拠点エリアにおいて、成長力の強化に資する都市基盤整備の支援を実施。

(9) 経済の回復基調の条件不利地域への波及（奄美、小笠原、離島、半島、豪雪）

公 国費 150 百万円 非 国費 1,628 百万円

条件不利地域において、地域活性化を図るため、定住・交流の促進や観光・農業の振興等への支援を実施。

(10) 国土計画（次期広域地方計画）の策定等による地域活性化

非 国費 136 百万円

次期広域地方計画の策定や地域資源の活用による地域活性化を図るため、地域生活圏の形成や移住等の促進のための施策の調査・検討や、貝殻を利用したホタテ生産の安定化等に関する調査を実施。

(11) 生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化

公 国費 29,495 百万円

我が国産業の競争力強化やサプライチェーンの強靱化を図るため、国際コンテナ・バルク戦略港湾や内航フェリー・RORO 船ターミナルの機能強化を推進するとともに、地域の基幹産業の物流効率化や民間投資の誘発等の地域活性化に資する港湾整備を推進。

Ⅲ. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

(1) インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

公 国費 9,833 百万円 非 国費 1,479 百万円
財政投融资 10,000 百万円

カーボンニュートラルの実現に貢献するため、下水汚泥の燃料化や廃熱による発電ができる焼却炉の導入など創エネ・省エネの取組や、道路照明のLED化等による道路施設の省エネ・再エネの活用、住宅金融支援機構による政府保証債(グリーンボンド)の発行等を実施。

(2) 産業立地に係る関連都市インフラの整備等の推進

公 国費 5,000 百万円

国内投資の促進及び地域経済の活性化を実現するため、産業立地に係る関連都市インフラ、物流施設等の整備を推進するとともに、土地利用転換を迅速化。

(3) 船舶関連機器のサプライチェーン強靱化事業

非 国費 2,466 百万円

船舶に係る特定の重要機器(エンジン(クランクシャフトを含む。)、プロペラ及びソナー)のサプライチェーンを強化するため、安定的な供給体制の確保に取り組む事業者に対し、必要となる設備投資についての支援を実施。

2. イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

(1) 建設・運輸分野におけるスタートアップ支援の強化

非 国費 320 百万円

建設現場の生産性向上や安心安全で快適な交通社会の実現に向けて、スタートアップ企業等による建設・運輸分野におけるイノベーション創出に資する先端技術の開発への支援を実施。

IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

1. デジタルによる地方の活性化

(1) 地域の公共交通の「リ・デザイン」(再構築)の加速化

<input type="checkbox"/> 公	国費	3,514 百万円	<input type="checkbox"/> 非	国費	52,335 百万円
		(うち、鉄道局計上分	<input type="checkbox"/> 公		3,514 百万円 (再掲))
		(うち、観光庁計上分	<input type="checkbox"/> 非		24,355 百万円 (再掲))

地域公共交通の「リ・デザイン」を図るため、他分野等との共創や自動運転実証調査事業※、ローカル鉄道の再構築に向けた実証事業、2種免許取得支援等の人材確保対策、キャッシュレス設備の導入などの交通 DX・GX、バリアフリー化に対する支援等を実施。

※自動運転の社会実装に向けた「デジタルライフライン」関連事業

(2) スマートシティの実装化の推進

非 国費 100 百万円

全国の牽引役となるモデルプロジェクト創出のため、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業等について支援を実施。

(3) 地域鉄道の安全、貨物鉄道の輸送力増強

公 国費 4,106 百万円

地域において安全で快適に移動できる環境を整備するため、地域鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等の支援を実施するとともに、貨物鉄道の輸送力増強のため、輸送需要の高まる貨物駅における大型コンテナの取扱い拡大に資するコンテナホームの拡幅等の支援を実施。

2. デジタル行財政改革

(1) デジタルライフライン構築等のための「道路システムのDX」の推進

公 国費 6,500 百万円

デジタル社会の実現に向けて、自動運転の普及・促進に向けた道路インフラからの支援を実施する等、道路システムのDXの取組「xROAD」を推進。

3. 公的セクター等の改革

(1) ウォーターPPPの導入拡大や空き家・遊休不動産の活用等によるPPP/PFI案件形成の推進

公 国費 350 百万円 非 国費 152 百万円

ウォーターPPPの導入拡大や空き家・遊休不動産の活用等により官民連携を加速し、地域活性化を図るため、ウォーターPPPの導入検討、スモールコンセッションの機運醸成・案件形成、インフラメンテナンスにおける広域的・分野横断的な視点を踏まえた計画づくりと業務の実施の支援等を実施。

(2) 行政分野のデジタル化の推進等

公 国費 931 百万円 非 国費 8,960 百万円

国土交通分野におけるデジタル化やオープンイノベーションを推進するため、行政情報のオープンデータ化とその活用、データを活用したEBPM、電子入札システム・国土交通省ホームページのクラウド化、次世代河川情報システム等の機能拡充、旅客船等にかかる海事行政DXの取組等を実施。

4. DXの推進に関連するその他の取組

(1) 地理空間情報を用いた「建築・都市のDX」を加速化

公 国費 7,200 百万円 非 国費 189 百万円

EBPMに基づくまちづくりやオープンイノベーションによる新サービス・産業創出を加速化するため、地理空間情報も活用し、建築BIM、PLATEAU※、不動産IDの基盤整備や導入を加速化するとともに、各取組が連携した高精細なデジタルツインの整備を促進。

※「デジタルライフライン」関連事業

(2) 災害情報の的確な把握にも資する地理空間情報等の利活用

公 国費 860 百万円 非 国費 2,142 百万円

デジタル社会の形成を加速化するため、ベース・レジストリである電子国土基本図の3次元化を実施するとともに、国家座標に基づく位置情報の精緻化や体制強化、災害対策等にも資する地理空間情報の整備や提供、通信の強化を推進。

(3) スマートシティ海外展開・案件形成支援事業等

非 国費 837 百万円

スマートシティの海外展開により世界のインフラ需要を取り込み、経済成長を実現するため、案件形成を行うとともに実現性が見えているスマートシティ関連技術の大規模な実証実験や詳細調査の支援等を実施。

5. 人手不足等に対する制度・規制改革及び外国人材の活用

(1) 高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長

非 国費 7,759 百万円

平常時、災害時問わず物流機能を担う自動車運送事業者の労働生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（R7.3末まで）を実施。

(2) 物流の革新の実現に向けた取組

非 国費 15,859 百万円
財政投融资 20,000 百万円

「物流2024年問題」の解決等のため、物流の効率化等に資する物流施設の自動化・機械化・脱炭素化、トラックドライバーの負担軽減・生産性向上、モーダルシフト推進に向けた大型コンテナ導入等への支援や、再配達半減に向けた実証事業等を実施。

(3) 働き方改革の実現に向けた効率的な建設工事の促進事業

非 国費 210 百万円

令和6年4月から時間外労働規制が適用されるに当たり、働き方改革の実現に向けて、建設現場における効率的な施工を促進するためのモデル事業の実施や普及啓発に係る事業を実施。

(4) 特定技能外国人の受入促進に向けた取組の推進

非 国費 18 百万円

空港業務の人手不足に対応していくため、グランドハンドリングにおける特定技能制度の活用に関する実態調査、地方自治体や事業者等による取組事例の調査、地方部における同制度の活用を図るための実証事業等を実施。

6. 包摂社会の実現

(1) 「こどもまんなかまちづくり」の実現に向けた子育てにやさしい住まいの支援

公 国費 1,314 百万円 非 国費 220 百万円

こどもまんなかまちづくりを推進するため、こどもの人数に応じた「フラット35」の金利の引下げを実施するほか、居住支援法人等が実施する社会的な孤独・孤立の問題を抱える世帯を含めた子育て世帯等に対する入居相談等への追加的な支援を実施。

(2) こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

公 国費 23,500 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。

V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

1. 自然災害からの復旧・復興の加速

(1) 河川、砂防、道路、港湾、下水道、鉄道、公営住宅等の施設の災害復旧

公 国費 327,501 百万円

令和5年梅雨前線豪雨等により被災した河川、砂防、道路、港湾、下水道、鉄道、公営住宅等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業を実施。

2. 防災・減災、国土強靱化の推進

(1) 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

公 国費 265,803 百万円 非 国費 185 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。

(2) 災害時情報伝達手段等の多様化・高度化

公 国費 6,307 百万円 非 国費 2,747 百万円

災害時の住民の避難行動を支援するため、センサによる浸水域のリアルタイム把握の実証や洪水予測の精度向上・長時間化等に加え、災害リスク把握にかかる基礎情報や自然災害への対策に有効な航空レーザ測量による高精度標高データの整備等、情報通信分野での防災・減災対策を強化。

(3) 公共施設等の耐災害性の強化

公 国費 7,698 百万円 非 国費 3,308 百万円

防災・減災まちづくり等のため、広域防災拠点等となる都市公園の機能確保を実施するとともに、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力の確保対策等を実施。

(4) 交通ネットワーク（鉄道・港湾）の耐災害性の強化

公 国費 55,702 百万円

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、鉄道施設、港湾施設について、洪水への耐性強化や耐震化、高潮・高波対策、走錨対策等を実施。

(5) 国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

公 国費 207,550 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

(6) 道路インフラの局所的な防災・減災対策等

公 国費 45,130 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

(7) 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

公 国費 164,164 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、鉄道、港湾、海岸、下水道、都市公園等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

(8) デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進

公 国費 15,586 百万円 非 国費 2,490 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、排水機場等の遠隔操作化、UAVを活用した点検技術の高度化、道路管理体制の強化、地方整備局の ICT 環境や研究施設の環境整備、施工の自動化・遠隔化に向けた現場検証等を実施。

(9) 地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

公 国費 306,974 百万円 非 国費 2,000 百万円

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 流域治水対策
- ・ 国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策
- ・ 道路、都市公園、下水道施設、公営住宅等の老朽化対策
- ・ 港湾における防災・減災、国土強靱化
- ・ 迅速な災害復旧・復興、社会資本整備の基盤となる地籍調査の推進 等

(10) 線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策

非 国費 27,311 百万円

近年頻発する線状降水帯による集中豪雨等から国民の生命・安全を守るため、大気の3次元観測機能などの最新技術を導入した次期静止気象衛星等の整備、強化した気象庁スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等により、防災気象情報の段階的な改善を実施。

3. 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

(1) 災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持

非 国費 1,305 百万円

官庁施設における来訪者等の安全の確保や災害時の庁舎機能の確保等を通じた防災体制の維持・強化を図るため、危険箇所の解消等を実施。

(2) 安全・安心な輸送インフラの確保に関する調査・研究の推進

非 国費 465 百万円

鉄道や港湾、国際物流に関する安全・安心を確保するため、鉄道や港湾の技術に関する調査や研究、技術普及のための施設整備等を実施。

(3) 自動車事故による被害者救済対策の充実

非 国費 1,311 百万円

自動車事故被害者が安心して手厚い介護サービスを受けられる環境を整備するため、事故被害者の介護を行う障害者支援施設等について、介護人材の人件費等の支援を実施。

(4) 海上保安能力の強化等

公 国費 5,466 百万円 非 国費 63,923 百万円

厳しさを増す我が国周辺海域の情勢等に対応するため、新たな国家安全保障戦略を踏まえ、海上保安業務の遂行に必要な能力を強化するとともに、救助・救急体制等国民の安全・安心を守る業務基盤の充実を推進。

※この他、燃料費の追加や5か年加速化対策、災害復旧費、デジタル庁一括計上予算を合わせた海上保安庁物件費全体では、78,446 百万円

(5) 安全な地域への集団移転の促進

非 国費 111 百万円

地域コミュニティを維持しつつ防災性の向上を図るために、災害の危険性の高い地域から安全な地域への災害発生前の集団移転を行う市町村を支援することにより、安全・安心な生活の確保を推進。

(6) 港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化等

非 国費 102 百万円

港湾におけるサイバー攻撃の発生を受け、再発防止のため、港湾関係者が行うべきサイバーセキュリティ対策に係るガイドラインを策定するための調査等を実施。

(7) 鉄道駅のバリアフリー化・ホームドアの整備推進等

公 国費 1,006 百万円 非 国費 31 百万円

誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅におけるエレベーターやホームドアの整備等によるバリアフリー化への支援等を実施。

(8) 下水汚泥の肥料利用の推進

公 国費 1,627 百万円

食料安全保障や循環型社会構築の観点から、国内資源である下水汚泥の肥料利用を拡大するため、地方公共団体による汚泥肥料化施設整備や肥料利用促進に向けた案件形成の支援及び採算性向上等のための技術開発の実施。

(9) 災害対応体制の充実のための排水機能強化等

公 国費 3,579 百万円 非 国費 91 百万円

避難時間の確保や浸水後の早期排水、堤防の早期復旧のため、様々な現場条件に対応できる排水ポンプ車の災害対応力強化と安定稼働に向けた老朽化対策等を推進。

国庫債務負担行為

1. ゼロ国債 事業費 777 億円

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進。

2. 事業加速円滑化国債 事業費 1,061 億円

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく大規模事業等について、補正予算からスタートする国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

令和5年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		I. 物価高から国民生活を守る				II. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する				III. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する									
			1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援		2. エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化		1. 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援		2. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大		1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大		2. イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援							
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費		
治 山 治 水	423,405	327,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
治 水	398,468	307,247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海 岸	24,937	20,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
道 路 整 備	485,069	390,609	0	0	0	0	0	46,084	41,836	0	0	46,084	41,836	3,791	3,791	3,791	3,791	0	0	
港 湾 空 港 鉄 道 等	135,189	107,460	0	0	0	0	0	31,400	28,372	0	0	31,400	28,372	4,791	1,207	4,791	1,207	0	0	
港 湾	100,561	92,432	0	0	0	0	0	31,400	28,372	0	0	31,400	28,372	0	0	0	0	0	0	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	28,537	8,937	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,791	1,207	4,791	1,207	0	0	
船 舶 交 通 安 全 基 盤	6,091	6,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住 宅 都 市 環 境 整 備	4,182,902	245,147	4,063,728	170,000	0	0	4,063,728	170,000	26,338	11,385	0	0	26,338	11,385	2,310	2,278	2,310	2,278	0	0
住 宅 対 策	4,071,342	177,464	4,063,728	170,000	0	0	4,063,728	170,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 環 境 整 備	111,560	67,683	0	0	0	0	0	26,338	11,385	0	0	26,338	11,385	2,310	2,278	2,310	2,278	0	0	
市 街 地 整 備	32,637	13,459	0	0	0	0	0	20,904	6,057	0	0	20,904	6,057	2,053	2,021	2,053	2,021	0	0	
道 路 環 境 整 備	67,105	42,406	0	0	0	0	0	1,857	1,751	0	0	1,857	1,751	257	257	257	257	0	0	
都 市 水 環 境 整 備	11,818	11,818	0	0	0	0	0	3,577	3,577	0	0	3,577	3,577	0	0	0	0	0	0	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	22,551	14,443	0	0	0	0	0	1,066	1,066	0	0	1,066	1,066	7,027	4,304	7,027	4,304	0	0	
下 水 道	18,857	10,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,877	4,154	6,877	4,154	0	0	
国 営 公 園 等	3,694	3,694	0	0	0	0	0	1,066	1,066	0	0	1,066	1,066	150	150	150	150	0	0	
社 会 資 本 総 合 整 備	672,646	349,546	0	0	0	0	0	68,354	36,052	0	0	68,354	36,052	7,905	3,253	7,905	3,253	0	0	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	103,115	54,166	0	0	0	0	0	68,354	36,052	0	0	68,354	36,052	7,596	3,059	7,596	3,059	0	0	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	569,531	295,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309	194	309	194	0	0	
推 進 費 等	700	350	0	0	0	0	0	700	350	0	0	700	350	0	0	0	0	0	0	
一 般 公 共 事 業 社	5,922,462	1,435,246	4,063,728	170,000	0	0	4,063,728	170,000	173,942	119,061	0	0	173,942	119,061	25,824	14,833	25,824	14,833	0	0
災 害 復 旧 等	412,121	327,501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公 共 事 業 関 係 社	6,334,583	1,762,747	4,063,728	170,000	0	0	4,063,728	170,000	173,942	119,061	0	0	173,942	119,061	25,824	14,833	25,824	14,833	0	0
そ の 他 施 設	26,320	26,105	0	0	0	0	0	0	919	704	200	200	719	504	600	600	600	600	0	0
行 政 経 費	1,874,809	266,614	1,534,520	43,954	3,954	3,954	1,530,566	40,000	148,715	73,990	1,477	1,477	147,238	72,513	8,631	3,665	8,311	3,345	320	320
合 計	8,235,712	2,055,466	5,598,248	213,954	3,954	3,954	5,594,294	210,000	323,576	193,755	1,677	1,677	321,899	192,078	35,055	19,098	34,735	18,778	320	320

IV. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動力・推進する														V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する										備 考
1. デジタルによる地方の活性化		2. デジタル行財政改革		3. 公的セクター等の改革		4. DXの推進に関連するその他の取組		5. 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用		6. 包摂社会の実現		V. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する		1. 自然災害からの復旧・復興の加速		2. 防災・減災、国土強靱化の推進		3. 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応						
事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費			
860	860	0	0	0	0	0	0	860	860	0	0	0	0	422,545	326,831	0	0	418,966	323,252	3,579	3,579	<p>1. 本表は、</p> <p>(1) 内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係補正予算の総括表である。</p> <p>(2) デジタル庁一括計上分を含む補正予算の総括表である。</p> <p>(3) 防災・減災、国土強靱化の推進(1,074,913百万円)には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分(247,638百万円)を含む。</p> <p>2. 本表のほか、</p> <p>(1) 海上保安業務遂行に必要な不可欠な燃料費等の追加 12,738百万円</p> <p>(2) 国庫債務負担行為(ゼロ国債) 事業費 77,720百万円</p> <p>(3) 事業加速円滑化国債 事業費 106,094百万円(令和5年度支出予定額を含む)</p> <p>(4) 財政投融资 30,000百万円 財政融資 20,000百万円 政府保証 10,000百万円</p> <p>がある。</p>		
860	860	0	0	0	0	0	0	860	860	0	0	0	0	397,608	306,387	0	0	396,638	305,417	970	970			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,937	20,444	0	0	22,328	17,835	2,609	2,609			
6,500	6,500	0	0	6,500	6,500	0	0	0	0	0	0	0	0	428,694	338,482	0	0	428,694	338,482	0	0			
13,361	5,037	12,430	4,106	0	0	931	931	0	0	0	0	0	0	85,637	72,844	0	0	76,967	66,372	8,670	6,472			
931	931	0	0	0	0	931	931	0	0	0	0	0	0	68,230	63,129	0	0	68,230	63,129	0	0			
12,430	4,106	12,430	4,106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,316	3,624	0	0	8,112	2,618	3,204	1,006			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,091	6,091	0	0	625	625	5,466	5,466			
42,216	29,514	0	0	0	0	0	0	7,200	7,200	0	0	35,016	22,314	48,310	31,970	0	0	48,310	31,970	0	0			
7,314	7,314	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000	0	0	1,314	1,314	300	150	0	0	300	150	0	0			
34,902	22,200	0	0	0	0	0	0	1,200	1,200	0	0	33,702	21,000	48,010	31,820	0	0	48,010	31,820	0	0			
1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	1,200	1,200	0	0	0	0	8,480	4,181	0	0	8,480	4,181	0	0			
33,702	21,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,702	21,000	31,289	19,398	0	0	31,289	19,398	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,241	8,241	0	0	8,241	8,241	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,458	9,073	0	0	13,248	7,863	1,210	1,210			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,980	6,595	0	0	10,770	5,385	1,210	1,210			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,478	2,478	0	0	2,478	2,478	0	0			
4,868	2,850	0	0	0	0	350	350	0	0	0	0	4,518	2,500	591,519	307,391	0	0	590,842	306,974	677	417			
750	572	0	0	0	0	350	350	0	0	0	0	400	222	26,415	14,483	0	0	25,738	14,066	677	417			
4,118	2,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,118	2,278	565,104	292,908	0	0	565,104	292,908	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
67,805	44,761	12,430	4,106	6,500	6,500	1,281	1,281	8,060	8,060	0	0	39,534	24,814	1,591,163	1,086,591	0	0	1,577,027	1,074,913	14,136	11,678			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412,121	327,501	412,121	327,501	0	0	0	0			
67,805	44,761	12,430	4,106	6,500	6,500	1,281	1,281	8,060	8,060	0	0	39,534	24,814	2,003,284	1,414,092	412,121	327,501	1,577,027	1,074,913	14,136	11,678			
142	142	0	0	0	0	0	0	142	142	0	0	0	0	24,659	24,659	0	0	7,459	7,459	17,200	17,200			
100,137	64,283	47,680	28,080	0	0	9,112	9,112	3,135	3,025	39,990	23,846	220	220	82,806	80,722	0	0	32,583	30,582	50,223	50,140			
168,084	109,186	60,110	32,186	6,500	6,500	10,393	10,393	11,337	11,227	39,990	23,846	39,754	25,034	2,110,749	1,519,473	412,121	327,501	1,617,069	1,112,954	81,559	79,018			